

<報道発表資料>

E-mail: a6960@pref.saitama.lg.jp

平成 23 年 5 月 18 日

教育施策

緊急地震速報を利用した避難訓練の実施
— 気象台と埼玉県教育委員会の連携 —

埼玉県教育委員会は、熊谷市教育委員会の協力を得て、熊谷地方気象台と連携を図り、平成 23 年 2 月 17 日にモデル校の熊谷市立妻沼小学校において、緊急地震速報を利用した避難訓練を実施しました。後に東日本大震災が発生しましたが、訓練を経験した児童は、大地震発生の際も、パニックになることもなくスムーズに避難することができました。このことから、緊急地震速報を利用した避難訓練の実施は、学校における安心・安全を確保する上で大変有効な取組であります。

埼玉県教育委員会は、熊谷地方気象台と連携を図り、広く県内の小中高等学校に広め、次世代を担う子どもたちの防災教育として普及啓発をしていく予定です。

当面は、熊谷市をモデル地区として、市内の東西南北 9 校の小中学校で、緊急地震速報を利用した避難訓練を実施します。

なお、本施策は教育委員会と気象台が連携を図る全国初の取組です。

●本施策の主な特徴

1 緊急地震速報を利用した避難訓練の取組

地震による強い揺れを事前に知らせる緊急地震速報を受信した想定を避難訓練に盛り込むことにより、児童生徒自らが適切な対応行動を取り、その場に応じた避難ができるよう訓練の内容充実を図ります。

2 児童生徒・教職員の防災意識の向上

緊急地震速報を利用した避難訓練を学習するための事前指導(学習)を行うことにより、児童生徒・教職員の防災意識の向上を図ります。

3 災害発生時対処マニュアル(防災マニュアル)の見直し

各学校に作成されている災害発生時対処マニュアルを見直すとともに、教職員・保護者への認識を深め、いざという時に備えます。

●主な実施概要

1 緊急地震速報を利用した避難訓練の実施

熊谷市をモデル地区として熊谷市内の東西南北9校で、緊急地震速報を活用した避難訓練を実施します。避難訓練は、地域の消防署等の協力も得て、いろいろな状況を想定した訓練をします。

2 気象台との連携を深め、緊急地震速報を利用した避難訓練を県内に普及啓発

取組の成果を生かし、市町村教育委員会や小中高等学校の校長会議、県内の学校安全教育研修会等で公表します。また、ホームページ等で広く普及啓発をします。